



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月7日

上場会社名 株式会社STG 上場取引所 東
コード番号 5858 URL <http://www.stgroup.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 輝明
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 白井 芳弘 (TEL) 072(928)0212
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,308	11.0	61	57.7	65	29.9	49	29.0
2024年3月期第1四半期	1,179	19.0	39	—	50	424.1	38	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 83百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 1百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	48	89	48	39
2024年3月期第1四半期	46	40	45	16

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,920	—	1,846	—	31.2	—
2024年3月期	5,891	—	1,706	—	29.0	—

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 1,846百万円 2024年3月期 1,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,040	15.2	378	26.8	330	9.7	230	16.2	224.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	1,034,400株	2024年3月期	988,400株
2025年3月期1Q	11,200株	2024年3月期	11,200株
2025年3月期1Q	1,012,584株	2024年3月期1Q	827,200株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、景気の穏やかな持ち直しの動きが続いたものの、各国の金融政策の影響、中国経済の低迷、物価上昇、ウクライナ・中東情勢の影響など、先行き不透明な状況のうちに推移しました。

わが国においては、社会経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善の下、景気は緩やかな回復が見られました。

このような状況の中、当社グループにおいては、自動車部品の旺盛な受注が続いており、さらなる生産能力の向上及び生産の効率化によるコストの適正化を図ることで収益力の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,308百万円（前年同四半期比11.0%増）、営業利益は61百万円（前年同四半期比57.7%増）、経常利益は65百万円（前年同四半期比29.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は49百万円（前年同四半期比29.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、3,391百万円となりました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が57百万円、「仕掛品」が126百万円、「原材料及び貯蔵品」が71百万円、「その他」が45百万円増加した一方で、「現金及び預金」が270百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、2,517百万円となりました。これは主に、「有形固定資産」が54百万円、「無形固定資産」が5百万円増加した一方で、「投資その他の資産」が69百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ169百万円減少し、2,251百万円となりました。これは主に、「短期借入金」が181百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、1,822百万円となりました。これは主に、「長期借入金」が61百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ139百万円増加し、1,846百万円となりました。これは主に、「資本金」が40百万円、「資本剰余金」が40百万円、「利益剰余金」が25百万円、「為替換算調整勘定」が33百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日に発表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	996,158	726,089
受取手形及び売掛金	845,815	903,747
電子記録債権	32,862	29,141
製品	229,175	241,235
仕掛品	697,309	824,229
原材料及び貯蔵品	267,749	339,484
その他	321,692	367,138
貸倒引当金	△38,290	△39,705
流動資産合計	3,352,473	3,391,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	579,731	602,098
機械装置及び運搬具（純額）	1,213,417	1,246,603
土地	16,601	16,601
建設仮勘定	302	6,464
その他（純額）	309,682	302,765
有形固定資産合計	2,119,735	2,174,532
無形固定資産		
借地権	215,180	220,126
その他	24,117	24,912
無形固定資産合計	239,298	245,039
投資その他の資産		
投資有価証券	125,516	51,705
差入保証金	17,238	17,523
繰延税金資産	16,823	19,982
その他	8,315	9,085
投資その他の資産合計	167,892	98,295
固定資産合計	2,526,925	2,517,867
繰延資産		
株式交付費	12,154	11,112
繰延資産合計	12,154	11,112
資産合計	5,891,553	5,920,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	484,135	506,194
短期借入金	1,076,550	895,206
1年内返済予定の長期借入金	377,308	418,442
未払金	338,481	259,371
未払法人税等	5,795	12,151
賞与引当金	12,540	9,474
その他	126,472	150,637
流動負債合計	2,421,283	2,251,477
固定負債		
長期借入金	1,420,993	1,482,633
繰延税金負債	157,058	163,133
退職給付に係る負債	56,892	60,088
その他	128,987	116,774
固定負債合計	1,763,931	1,822,631
負債合計	4,185,214	4,074,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,542	368,169
資本剰余金	256,955	297,582
利益剰余金	970,256	995,328
自己株式	△36,400	△36,400
株主資本合計	1,518,353	1,624,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327	649
為替換算調整勘定	187,457	220,700
その他の包括利益累計額合計	187,784	221,350
新株予約権	200	200
純資産合計	1,706,339	1,846,231
負債純資産合計	5,891,553	5,920,340

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	1,179,650	1,308,864
売上原価	952,769	1,015,467
売上総利益	226,880	293,397
販売費及び一般管理費	187,706	231,620
営業利益	39,174	61,776
営業外収益		
受取利息	1,128	2,415
為替差益	23,888	19,020
その他	2,784	2,824
営業外収益合計	27,801	24,260
営業外費用		
支払利息	15,784	18,462
その他	474	1,671
営業外費用合計	16,258	20,133
経常利益	50,717	65,903
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,496
特別利益合計	—	1,496
特別損失		
固定資産除却損	314	—
特別損失合計	314	—
税金等調整前四半期純利益	50,403	67,399
法人税等	12,022	17,897
四半期純利益	38,380	49,502
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,380	49,502

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	38,380	49,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,558	321
為替換算調整勘定	△39,363	33,243
その他の包括利益合計	△36,805	33,565
四半期包括利益	1,575	83,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,575	83,067
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月22日付で、みずほ証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期累計期間において資本金が40百万円、資本剰余金が40百万円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が368百万円、資本剰余金が297百万円となっております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

当社グループは、金属部品製造及び加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	87,399 千円	86,499千円